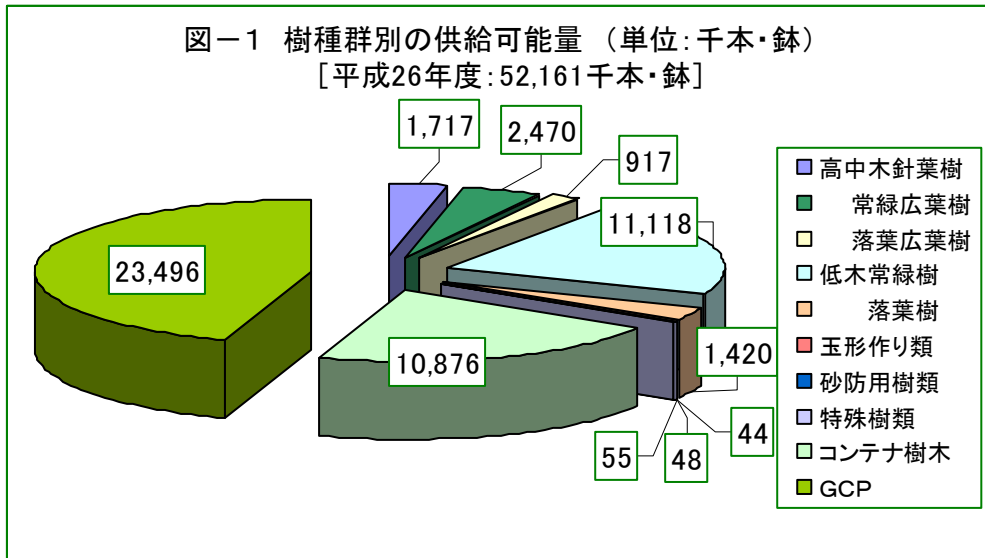


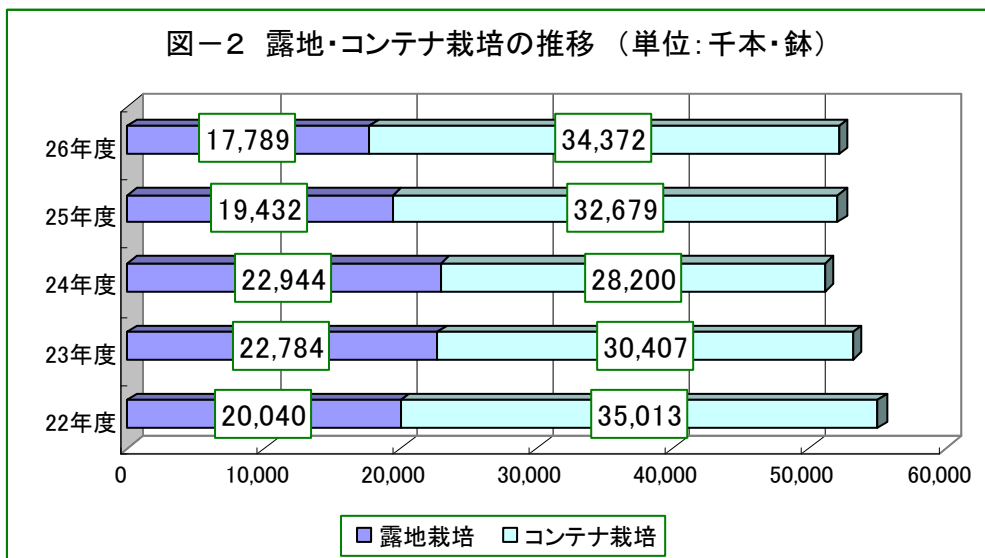
## 調査結果の概要

平成26年度の供給可能量は5,216万本となり、対25年度比(5,211万本)100.1%と僅かに増え、2年連続の増加となっている。ピーク時(平成6年度、1億7,800万本)から続いていた減少をどうやら食い止めている(図-1)。樹種群別内訳は、グラウンドカバープランツ(GCP)が最も多く全体の45.0%と5割弱を占め、次に低木常緑樹がおよそ5分の1の21.3%、3番目にコンテナ樹木20.9%の順となり、2位と3位の数量が近づいている。露地栽培物のシェア34.1%に対し、コンテナ栽培物のシェアは65.9%となっている。露地の数量をコンテナが逆転した平成7年度以降に最も高いシェアを示している。



主要な樹種群について種類別の内訳をみると、GCPでは、タマリユウ491万鉢(GCP全体の20.9%)、シバザクラ類231万鉢(同9.8%)、フイリヤブラン111万鉢(同4.7%)の構成となる。

低木常緑樹ではサツキ425万本(低木常緑樹全体の38.2%)、ヒラドツツジ135万本(同12.1%)、オオムラ



サキツツジ133万本(同12.0%)が上位3樹種を構成している。

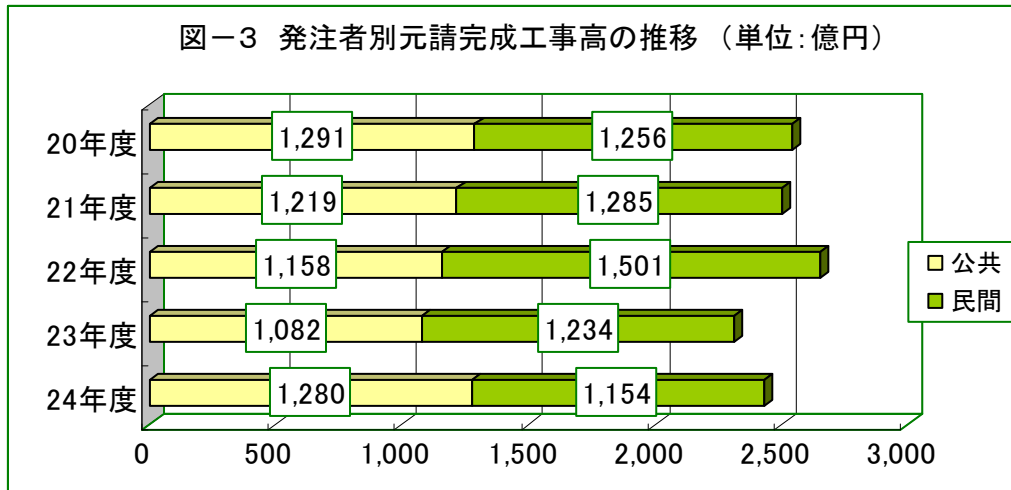
コンテナ樹木は、オタフクナンテン108万鉢(コンテナ樹木全体の9.9%)、セイウベニカナメ59万鉢(同5.4%)、*Cham. pi.* ‘フイリフェラ・オーレア’58万鉢(同5.3%)が上位を占めている。

26年度の総数は25年度に対し0.1ポイント増加し、対25年度比は露地物91.5%に対しコンテナ物105.2%となり、露地物が後退する中で、コンテナ物は2年続けて増加している(図-2)。26年度露地栽培樹木の対前年度比の内訳は、高中木95.8%、低木89.9%となり、どちらも減少している。コンテナ栽培物は樹木103.7%、GCP105.9%となっていることから、GCPの増勢が全体の増加をもたらしている。

## [需要の動向]

建設工事施工統計調査(国土交通省)によると、平成24年度の造園工事完成工事高は4,429億円、前年度に比べ7.2%の増、平成15年度より8年連続の減少を押し止めている。このうち、造園工事業種が元請で受注している金額は2,434億円(前年度比5.1%増)で、元請比率は55.0%を占める。元請比率は前年度に比べ1.1ポイント下降している。完成工事高は平成14年度以降で見ると、平成17年度までおおむね7千億円台を動き、平成19年度まで5千億円台、平成20年度以降は4千億円台を維持している。

また、平成24年度の元請受注額を発注者別にみると、公共は1,280億円(52.6%)、民間は1,154億円(47.4%)となり、3年続いていた民間の優位を公共が取り戻す結果となる(図-3)。



なお、造園工事業を含む総合工事業8業種全体で見ると、平成24年度の元請比率は77.0%、公共と民間の比率は30.7%:69.3%となっている。

公共工事の全体的状況を、「公共工事前払金保証統計」(北海道・東日本・西日本建設業保証㈱)によって検討する。平成25年度の件数は280,172件、前年度に比較し6.0%の増、請負金額は14兆5,711億円、前年度に比べ7.7%増となる。これで2年連続の増加である。発注者別では、市区町村が最も大きく件数で48.1%、請負金額で34.7%を占めている。2番目は都道府県が各々39.3%、29.4%となる。地域別には、関東のウェイトが大きく件数で20.0%、請負金額で23.6%を占める。

1件当たり請負金額の推移をみると、平成25年度は5,201万円、2年連続増加している。造園植栽工事に結びつきの強い公園および道路工事の請負金額について、道路部門は3年続けて増え、公園部門は横這いから増加となる。

「建設工事受注動態統計調査(大手50社)」(国土交通省)をもとに、民間の建築・土木工事の動向を把握する。平成25年度の受注高は8兆4,827億円、民間工事は、サービス業等が増加したため、前年度比14.2%増加し、3年連続の増加となる。